

人民解放軍考

― 党軍の「意図」と「能力」の乖離を読み解く ―

覇権交代の壮大なシナリオと、それを進める軍備の強大化。

そんな脅威論とは裏腹に、共産党は自身の足下が揺らぎつつあることに敏感になっている。

急速な軍拡の意図を「党軍」の論理から分析し、その「能力」を冷静に分析することで、過大な脅威認識を退ける。

東北大学准教授
阿南友亮

あなみ ゆうすけ

一九七二年生まれ。慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程修了。東京成徳大学講師などを経て、二〇二二年より現職。博士法学。共著に「救国、動員、秩序 変革期 中国の政治と社会」岐路に立つ日中関係など。

近年、中国人民解放軍に関する記事や報道を目にすることがとみに多くなった。解放軍が導人を進めている空母や独自に開発しているとされるステルス戦闘機は、軍事専門誌にとどまらず、全国紙やテレビのニュース番組においても言及されている。

中国台頭論が世界的にもはやされているなかで、日中間の緊張・摩擦を増幅させる事件が後を絶たないという国際情勢に鑑みれば、日本国内で解放軍の動向への関心が高まることは不思議な現象とはいえない。しかし、昨今の解放軍の動向に関する報道は、個々の事象が十分に吟味されないまま、短絡的に中国台頭論や中国脅威論と結びつけられる傾向が顕著であるように思われる。

例えば、中国の空母をめぐる報道では、あたかも空母が配備されれば、解放軍のパワー・プロジェクト（戦力の遠方展開）能力が飛躍的に向上し、それによってアジア・太平洋地域のバランス・オブ・パワーが変容するといった認識を前提とした議論が目立つ。しかし、解放軍の空母が既存の国際秩序にいかなる影響をもたらすかという問題の結論を導き出すためには、詳細かつ多角的な分析を踏まえる必要がある。具体的にいえば、空母そのものの性能と就役する隻数、空母の運用に関する専門知識・技能・経験を持った専門家の質と人数、艦載機の性能およびそのパイロットやメカニックの技能と経験、空母を護衛する駆逐艦や潜水艦の性能、個々の艦艇を組み合わせた艦隊運

用に関する技能と経験、周辺諸国の対抗措置など、考慮せねばならない事項は多岐に及ぶ。

解放軍に限らず、軍隊というものを評価する際には、他の軍隊との比較やその軍隊の過去、現状、中・長期的展望を考慮に入れる必要がある。このため、特定の軍隊に関する評価は、本来、相対的かつ予測可能なシナリオが幾つも併存するという形にならざるを得ないのである。

軍事研究の分野では、特定の軍隊を評価する際にしばしば「intention & capability」日本語に言い換えれば「意図と能力」という分析の枠組みを用いてその軍隊の実態や志向性を割り出すというアプローチがとられる。この場合の「意図」とは、その軍隊の主たる戦略目標を意味し、「能力」とは、その軍隊の作戦遂行能力を意味する。このアプローチでは、まず特定の軍隊の「意図」を明らかにしたうえで、その「意図」に必要な「能力」を兼ね備えているか、あるいは、「意図」に基づいて今後どのような「能力」を身につけていくと予想されるかといった分析をおこなう。

解放軍の今後の動向について考察する際には、まず解放軍の「意図」と「能力」を浮き彫りにすることが大前提の作業となる。本稿では、このような作業を踏まえて、今後の展望に関する所見を述べたい。

共産党一党支配体制の守護神

現在の解放軍の「意図」を明らかにするには、解放軍がそもそもいかなる軍隊であるかを把握することが重要となる。解放軍の基本的性格を誤解すると、解放軍の「意図」も誤解される可能性が高くなる。

解放軍は、一九二七年の創立から今日に至るまで一貫して中国共産党直属の武装組織という基本的性格を維持してきた。つまり、解放軍は、事実上国家に属する「国軍」ではなく、一つの政党に属する「党軍」なのである。この軍隊は、もともと中国国民党による共産党の弾圧に対抗する目的で設立され、四九年に中華人民共和国が成立して以降は、共産党の一党支配体制に対する中国内外からの脅威に備えることを最重要の使命としてきた。これは、共産党の支配に反対するのであれば中国の一般民衆もまた解放軍の敵になり得るということを意味しており、実際に八九年の第二次天安門事件では、解放軍が中国の民衆に銃口を向けるという事態が生起した。

中国共産党内部では、解放軍を党、国内政治、イデオロギーから切り離し、国家に属する政治的に中立な専門職業集団に変容させようという動きが一九五〇年代や八〇年代にみられたが、こうした動きはそれぞれ文化大革命と天安門事件によって頓挫

した。このため、中国には米国の国防総省や日本の防衛省に相当する国防部という組織が國務院のなかに存在するが、これは多分に名目的な存在にすぎず、解放軍は、あくまで中国共産党中央軍事委員会およびその隷下の解放軍総幹部（総参謀部、総政治部、総後勤部、総装備部）によって管理・運営されているのである。また、解放軍の幹部の大半は、共産党員であり、共産党の一元支配体制下で形成された既得権益に深く組み込まれている。

「党軍」という性格を持った解放軍の「意図」は、共産党の一元支配体制と既得権益の死守という不動の前提に立脚して読み解く必要がある。換言すれば、解放軍の「意図」は、「中国共産党の安全保障」に規定されるのである。

湾岸戦争・台湾危機によって強化された米軍抑撃体制

解放軍が一九九〇年代以降大々的に軍備増強を進めてきた「意図」の根底には、一元支配体制の存続に対する共産党の拭い難い不安、危機感が存在する。その直接的な原因は、天安門事件に象徴される国内情勢の不安定化および天安門事件以降の国際情勢であった。

天安門事件は、中国共産党の国内における権威の著しい低下を露呈させるとともに、中国共産党と米国をはじめとする先進民主主義諸国との間の価値観をめぐる対立を再浮上させた。

そうした対立が解消されないなかで一九九〇年に勃発した湾岸戦争で米国を中心とする民主主義諸国の連合軍が解放軍よりも先進的な兵器体系を有していたイラク軍をいとも簡単に無力化したことは、「中国共産党の安全保障」を根底から揺さぶった。つまり、共産党の一元支配と相容れない価値観を信奉する米国および欧州主要国が一国の独裁体制を瓦解させる「意図と能力」を有していることを目の当たりにした中国共産党は、米軍に対抗し得る「能力」を解放軍に保有させない限り、その支配体制の安全を確保できないという認識を育むに至ったのである。

これにより解放軍の「意図」は、一九九〇年以降、共産党の一元支配体制に対する重大な脅威と見なされた米国の軍事力に対抗し得る陣容を整えることに主眼を置くこととなったのである。九〇年代から今日まで続いている解放軍の大規模な増強は、世界最強の米軍に対抗せねばならないという強迫観念に駆られたものであるといえる。

このような強迫観念を今日に至るまで固定化させたのが、一九九〇年代に入り新たな様相をみせるようになった台湾問題であった。九〇年代における台湾の民主化の過程で顕在化した独立を希求する動きは、社会主義路線の事実上の破綻、天安門事件、経済発展に伴う格差拡大や汚職蔓延などによって著しく損なわ

れた共産党の權威に対する致命傷となりかねない問題であった。一九九五年、九六年の台湾海峡危機をきっかけとして、共産党内では「中国共産党の安全保障」を脅かす公算の高い台湾独立の動きを効果的に牽制するためには、台湾有事の際に介入することが予想される米軍を迎撃できる陣容を解放軍が整え、米国の軍事的プレッソスを後ろ盾にしよつとする独立派の思惑を挫くことが重要な課題と認識されるようになった。

こうした論理から共産党は、一九九〇年代半ば以降米中関係が安定化したにもかかわらず、解放軍の海・空・ミサイル戦力の増強を進め、台湾有事の際に米国の太平洋艦隊（第二、第七艦隊）の通り道となる東シナ海、南西諸島周辺海域、西太平洋、ならびにペルシヤ湾に展開する米第五艦隊の通り道となる南シナ海における迎撃態勢の構築を志向するようになったのである。

東シナ海と南シナ海における解放軍の活動の活発化は、同海域において島嶼の領有、排他的経済水域（EEZ）の境界画定、海底資源開発などをめぐって中国との間・課題を抱えていた周辺諸国の不安を煽り、中国の経済発展がこのまま数十年続くのではないかという先人観と相まって、台頭する中国による国際秩序への挑戦といったイメージが醸成される一因となった。しかし、現実には練り広げられているのは、そのような壮大な物語ではなく、民衆の支持を失いつつある支配者が自己のアキレス腱を必

死に守ろうとして、なりふり構わず用心棒の数を増やし、見回りの範囲を拡げているという光景である。

概していえば、解放軍の「意図」は、究極的には中国共産党の権力と既得権益を守り続けることであり、一九九〇年代以降、その「意図」の焦点は、共産党の支配体制の存亡に直結しかねない台湾をめぐる米軍との交戦を想定した「能力」の獲得に置かれることとなったのである。

数の論理では図れない「能力」

一九九〇年代に解放軍が設定した「意図」は、解放軍の「能力」から著しく乖離したものであった。それまでの解放軍は、六〇年代半ばまでに旧ソ連から導入した軍事技術を基盤とした骨董品のような兵器体系を持った「後れた軍隊」であった。解放軍は、九〇年代まで日進月歩の軍事変革の流れからほぼ完全に遮断されてきたといえるのである。

絶えずアップグレードされている世界最先端の米軍の兵器体系に対抗せねばならないという「意図」と米軍の兵器体系よりも三〇年以上遅れた兵器体系しか持ち合わせていないという「能力」との大きなギャップは、一九九〇年代以降展開された共産党による解放軍の大々的な増強の主たる要因となった。共産党は、先進諸国との経済関係によって得られた富をソ連崩壊後に関係が改

善したロシアからの兵器購入に充てるという手法で、解放軍の「意図」と「能力」とのギャップを埋めようとしたのである。

この結果、解放軍は、ソ連が一九七〇年代に開発した軍事技術に基づく兵器体系を備えることとなった。解放軍の急速な近代化を象徴するSu・27戦闘機、キロ級潜水艦、ソブレメンヌイ級駆逐艦は、いずれも七〇年代に開発が進められた兵器である。つまり、解放軍の兵器体系は、二〇一〇年ほどの間に大幅に改良されたといえるが、米国の最先端の兵器体系に比べれば、依然としてその後進性が顕著であることには変わりはないのである。

Su・27戦闘機、あるいはその改良型のSu・30戦闘機は、日本の主力戦闘機F・15と同じ第四世代の戦闘機といわれており、解放軍は、これらの機種を含め第四世代の戦闘機を三〇〇機以上保有しているとされる。これに対し、日本の航空自衛隊の保有する第四世代戦闘機は、F・15戦闘機約二〇〇機、F・2戦闘機約九〇機である。このため、一見、解放軍の空軍力が自衛隊のそれを上回っているかのようにみえる。

しかし、ハイテク戦争時代において軍隊の作戦遂行能力を比較する場合、数の論理はそれほど重要ではない。最先端の制空戦を遂行するには、戦闘機を揃えるだけでは不十分であり、高性能レーダーで敵情を把握し、それをリアルタイムで戦闘機に伝え、多数の戦闘機が体系的に作戦を遂行することを可能にするC4

I（指揮・統制・通信・コンピューター・情報）システムを整備していることが大前提になる。制空戦の場合、C4Iの要は、空軍警戒管制機（AWACS）が担う。ところが、解放軍は、いまだにAWACSの開発・試験をおこなっている段階であり、仮にこれが本格的に運用されるようになっても、中国の独自技術で開発されたAWACSが米国産のものより優れている可能性はきわめて低い。

米軍は、既に第四世代戦闘機を三〇年以上運用してきたなかで、数多くの実戦経験に基づくデータやノウハウを豊富に蓄積しており、第四世代戦闘機を用いた作戦遂行に習熟している。それは対照的に、Su・27やSu・30は、実戦で本格的に運用された経歴がほとんどなく、解放軍もこの世代の戦闘機を用いた作戦遂行に関しては見習いの域を脱していないといえる。

要するに、解放軍は、十数年の歳月をかけてなんとか第四世代の戦闘機を一定程度揃えたものの、その包括的な作戦遂行能力は依然としてきわめて初歩的な水準に留まっており、いまだ先進国の水準には遠く及ばないといわざるを得ない。米軍が既にF・22に代表される第五世代戦闘機の配備を進めていることに鑑みれば、米軍に対抗し得る作戦遂行能力の入手という解放軍の目標は、ますますフィジビリティの低いものとなりつつある。

海軍の実態も空軍のそれと大差ない。解放軍海軍は、新型艦艇の就役を進めているが、いかんせんその技術は基本的にロシアの二昔前のものであるため、水上戦力は、米海軍や海上自衛隊と比べるとはなはだ見劣りする。その技術面での致命的な弱点は、C4Iの後れと防空能力の低さにある。解放軍の海軍は、約九〇〇隻の艦艇を保有しているが、初歩的なC4Iシステムを共有し、外洋において一定程度近代戦に適用できるとみられる水上艦艇はいまだに十数隻に留まっていると推察される。このような弱点が克服されない限り、空母を導入しても、有事の際には格好の標的になるだけであろう。

かつてのドイツやソ連の例が示しているように、水上で優位性を保てない海軍は、水中にもぐる。解放軍もこれらの先例に倣って潜水艦戦力の拡充に取り組んでいる。解放軍が保有しているキロ級潜水艦は、連続潜航時間が米海軍の原潜とは比較にならないほど短く、長距離・長期間の作戦には適さないものの、静粛性が高いため、台湾や南西諸島の近海での短期待伏せ攻撃に用いることは可能である。言い換えれば、解放軍は、台湾有事の際の潜水艦による迎撃能力は、一定程度保有していると評価し得る。

しかし、南西諸島周辺海域に張り巡らされている世界トップクラスといわれる日本の対潜哨戒網を突破し、米海軍を能動的に

攻撃するには、航行速度が速く、静粛性が高く、潜航時間の長い高性能原潜が不可欠となる。解放軍は、原潜を数隻保有しているものの、いずれも試作段階といふべきものであり、とても戦力とは呼べない。

そもそも中国の国家海洋局がその白書のなかでも認めているように、中国は南西諸島周辺海域や西太平洋の海洋データすら充分に蓄積しておらず、解放軍による同海域での艦隊運用も近年ようやく始動したばかりである。解放軍が調査船を使って海洋データを集め、外洋艦隊の真似事を始めたところで、アジア・太平洋地域において二〇〇年以上の活動実績を持ち、同地域に空母六隻を充て、原潜戦力を集中させつつある百戦錬磨の米海軍に対して圧倒的に不利な立場にあるという現実には変わらぬ。

解放軍を対象とした外交努力が必要

近年、米国の国防総省は、中国を「戦略的岐路にある国家」と評価するようになった。つまり、中国は、将来軍事的に米国および既存の国際秩序に挑戦する道を選ばなければならないし、そうした道を断念するかもしれないというのが米国の中国の軍事力に対する評価なのである。国防総省は、中国が過去二〇年続けた軍備増強のペースを仮に今後とも長期にわたって維持することができれば、数十年後に米国に対して軍事的に挑戦し得るだけの態勢

を整える可能性があり、その可能性がある以上、米国は今後そうしたシナリオを念頭に入れた国防体制を構築するべきであるという立場をとっている。

このシナリオが実現しない可能性は十二分に考えられることである。例えば、少なからぬ専門家が危惧しているように、中国経済が近い将来失速・破綻すれば、共産党は、解放軍を米軍並みに強大化するための財政的基礎を失うことになる。しかし、このシナリオが実現した場合のリスクが侮れないために、米国は、アジア・太平洋地域の米軍増強や同盟国との連携強化といった内容の予防措置をとり、解放軍にその「意図」の見直しを迫っているのである。

日本は、米国の同盟国として、この予防措置において一定の役割を果たすことが期待されている。昨年末に確定した新たな防衛大綱および中期防衛力整備計画において示された南西諸島の防衛体制の強化という方針や近年着実に実績を重ねている東南アジア諸国連合（ASEAN）諸国との安全互保障協力の緊密化は、アジア・太平洋地域における既存の秩序を補強するうえでの重要な布石となったと評価し得る。

その一方で、日本政府は、二〇〇六年以降、中国との戦略的互恵関係の構築を進め、東シナ海を「平和・協力・友好の海」とすることに よって東シナ海の緊張緩和を図ろうと試みてきた。こ

の間、東シナ海のカス田の共同開発に日中両政府が合意するなど成果がみられたものの、周知のとおり、東シナ海や南西諸島周辺海域における解放軍の活動は、一向に沈静化しなかった。

中国共産党の立場からすれば、東シナ海海底資源を日本と共同開発することは、台湾の中国からの分離を阻止することを目標とした軍事的措置を控えることにはつながらないのである。この点に鑑みれば、従来型の中国外交部を主たる相手とした外交努力に加えて、解放軍総部を視野に入れた外交努力を強化することが日本政府にとって喫緊の課題となるのではないかと考えられる。

解放軍の「意図」とそれに基づいた対外配慮を欠いた行動は、アジア・太平洋地域における緊張増大を招いており、日本のみならずアジア・太平洋地域の多くの国にとって受け容れ難いものとなりつつある。また、中国社会にも多大な負担と犠牲を強いるものであり、長期的には「中国共産党の安全保障」にとつてプラスにならない可能性がきわめて高い。解放軍総部を対象とした日本の外交努力は、アジア・太平洋地域諸国との多国間安全保障協力の枠組み強化と連動させることが重要であり、解放軍の「意図」の実現に向けた努力が徒勞に終わるだけでなく、中国を危機的状況に陥れる可能性が高いという現実を解放軍に直視させるといふ点に目標を置くべきであろう。■